

日経平均株価

3万8787円02銭

▼279円51銭(前日比)

TOPIX

2737.23

▼14.97(前日比)

2025
2/10
月曜日

発行元 株式会社 株式市場新聞社

〒541-0058

大阪市中央区南久宝寺町3丁目2-7

TEL 06-6105-1904



普及加速のAIサービス

DeepSeek登場が追い風か？



コスト低下でAI普及は加速化？

今回のAI市場の急激な拡大は、生成AIの普及と価格低下が主な要因と見られる。競争相手間の価格競争が激化し、AIサービスの普及が加速している。この流れは、AI市場のさらなる拡大を促す可能性がある。

生成AIの普及は、企業の生産性を向上させ、コスト削減に貢献している。また、消費者の間でもAIサービスの利用が増え、市場規模が拡大している。このように、AIの普及は市場全体の成長を牽引している。



日経平均の日足チャート

「DeepSeek」については最先端の半導体を使わずに僅かの開発資金で米オープンAIの一部モデルなどのパフォーマンスを上回ったことで衝撃が走った。これによりエヌ

ビディアの最先端半導体開発とそれに絡む半導体製造装置やサーバー投資が後退するとの懸念が高まった。ただ、過去、パーソナル（PC）が普及する過程でもデ

ルやコンパックが先行する過程でもデスクトップやサーバーの価格競争が活発化し、AIサービスの普及が加速している。この流れは、AI市場のさらなる拡大を促す可能性がある。

した企業が注目されることになろう。生成AIを開発して開発工程に特化した生成AIを開発して

投資コスト低下で裾野広がる

1月の東京市場は中国発のスタートアップ企業DeepSeekが公表した「DeepSeek R1」がアップルのアプリストアで1位になったことを契機に半導体やサーバーなどを含めたAI関連が日米で大きく値を崩す動きになった。AI投資の最大の受益者であるエヌビディアの一強崩壊とその周辺の半導体製造に絡む銘柄への成長への不安が高まったが、その一方で、競争相手登場によるAI投資コストの低下はAIを活用したサービスの普及加速に繋がる。

I普及でも競争相手登場で

からseo対策済み記事作成などあらゆる副業をAIで支援する。eWell(5038)はAIを活用して短時間で訪問看護計画を作成するサービスを展開。ファーストアカウンティング(5588)はAI技術で経理業務を自動化。セキユア(4264)はAIを活用した画像分析システムを開発。YEDIGIT AL(2354)は開発工程に特化した生成AIを開発して

1月第5週の動意銘柄

半導体、電線値崩す

中国が新AIモデル開発



週明け27日、アドバンテス(6857)やディスコ(6146)など主力半導体関連や古河電気工業(5801)、フジクラ(5803)の下落が目立った。中国新興企業が低コストで高性能の新AIモデルを開発したとの報道を受け米国市場でエヌビディアをはじめハイテク株が売られ、テキサス

アドテスト11%超の急落

28日、アドバンテス(6857)が連続急落、11%を超える下落になった。中国の新興企業「デイープシーク」による低コストでの生成AI開発への脅威からニューヨーク市場でエヌビディア株が17%近い急落となったことから

銀行株更なる利上げ観測

三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)、三井住友フィナンシャルグループ(8316)やみずほフィナンシャルグループ(8411)のメガバンクが買い進まれた。日銀植田総裁会見で0.5%へ追加利上げ後も中立金利までには距離があるとしたことで、更なる追加利上げへの思惑から運用環境改善による収益拡大を期待された。

AI関連としてエヌビディアとの連動性が高い同社株もツレ安となった。

LITLICO増収増配
LITLICO(7366)がストップ高。25年3月期の第3四半期累計決算は、連結営業利益で前年同期比13.1%減の22億5900万円となったが、売上収益では同17.4%増の259億700万円となり、未

岩井コスモホールディングス(8707)が大幅反発。24日取引終了後、25年3月期の第3四半期累計決算速報値を発表、連結営業利益で前年同期比30.4%増の67億9900万円と大幅な増益となったことが好感された。米国株式収益の増加が寄与した。

岩井コスモ3割増益

定としていた期末一括配当を9円(前期8円)としたことが好感された。

ACCES債権回収
ACCES(4813)がストップ高。米国子会社の一部取引について不適切な売上計上の疑義が生じたことから特別調査委員会の設置、調査を進めていた件について、ガバナンス委員会の活動報告が提出されたと発表し

た。疑義に係る一部取引先に対する債権金額相当2700万ドルの入金を確認出来たとしている。

シーアールイーMBO
29日、シーアールイー(3458)がストップ高。28日の取引終了後、三井

正直いいさんの株で大判小判

前週の東京市場は続落。日経平均は前の週から785円下落しました。トランプ米大統領領がメキシコやカナダなどに関税を課す大統領令に署名したことで、週初に4ケタを超える下げになりました。その後、関税発動を1カ月延期合意したことが伝わり、4日から6日まで3日3万9000円台に乗売りに押され、週末はまだ進んだ円高と好決算を発表した東京エレクトロンが押し下げられたことで反落となり、週足今週は米国で(CPI)と生産発表が予定され、好決算する可能性が広がる展開になりそう。ただ、決算は好調でボックス相場下限3万8000円を意識しながら、好決算銘柄をチェックして買い場探りです。花咲翁

狙う銘柄決算好し意識下
1月消費者物価指数(物価指数(PPI))の結果次第で円高が加速し、上値は重く神経質うです。



住友フィナンシャルグループ(8316)系のSMFLみらいパートナーズがMOB(経営陣が参加する買収)を行うと発表された。1株1700円でTOB(公開買い付け)を行うことからこれにサヤ寄せする動き。



ソニーG連動で最高値

トランプ次期大統領関税発言

経営責任者（CEO）を4月1日付で兼任する人事を発表、新経営陣によるエンターテインメントを中心とした成長戦略の推進に期待が高まっ

29日、ソニーグループ（6758）が3連騰、一時、170円高の3527円まで買われ最高値を更新した。この日、十時裕樹社長が最高

中部鋼鉄下方修正

中部鋼鉄（4208）が大幅統落。25年3月期の業績予想について、連結売上高で608億円から500億円（前期比26.2%減）、営業利益で62億円か

アドテスト大幅上方修正

30日、アドバンテスト（6857）が朝安の後切り返し、上げ幅を広げた。ニューヨーク市場でエヌビディアが4%超の下落となったことが重石になって売りが先行した。ただ、25年3月期の業績予想について、連結売上高で6400億円から7400億円（前期比52.1%増）へ、営業利益で1650億円から2260億円（同2.8倍）へ大幅に上方修正、未定だった期末配当を20円としたことが好感された。自動

イクヨ新株予約権

イクヨ（7273）が急落。第三者割当により発行される第1回新株予約権の募集を決議したと発表された。株式への転換による潜在的な希薄化懸念が台頭した。

ら18億円（同82.7%減）へ下方修正した。更新に伴う生産制約が当初想定を上回り販売数量は下振れ、製鋼工場の電気炉周辺で炉外溶鋼漏れに起因する水蒸気爆発事故が発生、現在操業を休止している影響が出ている。

松井証券

今こそ始めるデイトレード

松井証券の一日信用取引

手数料 0円 金利・貸株料 0~1.8%

取引コスト

プレミアム空売り

独自サービス

最短3分でお申込み完了!

【無料】新規口座開設はこちら

marketpress.jpのバナーをクリック

水道、地質調査に買い

埼玉県八潮市県道陥没で

中に空洞ができたこ

30日、NJS(2325)や栗本鐵工所(5602)、日本ヒューム(261A)、日本ヒューム(5262)、日本鑄鉄管(5612)、応用地質(9755)など上下水道や地質調査に絡む銘柄が買われた。埼玉県八潮市の県道で道路が陥没し、トラックが転落した事故で救助作業が難航し深刻化、崩落の原因が下水道管が腐食して破損した部分に土砂が流入し、地

とが原因であることから、今後、全国的に老朽管の調査や更新作業が急務になるとの思惑から関連銘柄に資金が向かった。

週末31日、日本電気(6701)が16%以上の急伸となった。25年3月期の業績予想について、連結営業利益で250億円から260億円(前期比16・3%増)へ上方修正した。国内IT/A NSを中心に大幅に伸びている。同時に3月31日基準日で1対5の株式分割を行う。

M&A総5割営業減益

NEC上方修正と分割

M&A総研ホールディングス(9552)がストップ安。25年9月期第1四半期の連結決算は、営業利益16億8400万円(前年同期比49・8%減)と大幅減益で着地した。M&A仲介売上高が2ケタ減となり、選好投資負担も嵩んだ。

ウインテス検査装置に期待
ウインテス(6721)が3連騰。



レーザーテック値を消す

2月第1週の動意銘柄

週明け3日、レーザーテック(6920)が買い先行のあと値を消した。25年6月期第2四半期累計の連結決算は、売上高1289億6800万円(前年同

期比35・8%増)、最終利益433億1800万円(同95・1%増)と大幅増収増益で着地したが、地合い悪に抗しきれなかった。生成AI向けHBM(広帯域メモリ)需要が大きく伸び、直近3カ月の10〜12月期は売上高、最終利益とも四半期ベースで過去最高だった。

住友ファーマ(4506)がトップ高。25年3月期の連結業績予想について最終損益を160億円の赤字から一転、160億円の黒字(前期は3149億6900万円の赤字)に上方修正した。北米で進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」などが伸長、中国販売が計画を上回り、円安と事業構造改革費用の減少により損益が大きく改善する。

転ばぬ先のテクニカル

個別物色の展開へ

今週の東京株式市場は日経平均が続落、TOPIXは反落しました。日経平均は今週75日線を割り込み、リバウンドしてもそこが壁として意識されたようです。一方、TOPIXは75日線が下値サポート機能を発揮してリバウンドを試みました。しかし3日に空けた日足の窓を埋めるには至らず、やはり上値の重さを感じさせられます。

足元で進む決算発表は好調で日経平均一株利益(EPS)は6日段階で2530円と過去最高水準となりました。そのため、株価収益率(PER)は15倍半ばに低下しました。昨年来の平均PERは16・7倍ですので、平均まで買われるとすると、日経平均は4万1745円まで買われる計算になりますが、150円台前半に進んだ円高に阻まれた形です。当面は個別物色となりそうで、ABEJA<5574>とタイミー<215A>に注目です。

日々勇太郎



～ 決算情報 ～

日本精線

第3四半期は51%営業増益
極細線受注好調でナスロンも堅調

日本精線（5659）の今年3月期の第3四半期累計（4～12月）は、連結売上高で354億8000万円（前年同期比7.0%増）、営業利益で34億9500万円（同51.2%増）、純利益で24億6700万円（同44.0%増）と大幅な増益となった。

ステンレス鋼線では太陽光発電パネルの製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線は、細径化ニーズに応える高付加価値製品として好調な受注を確保。金属繊維（ナスロン）ではナスロンフィルターが高機能フィルム用途や炭素繊維用途で堅調に推移した。

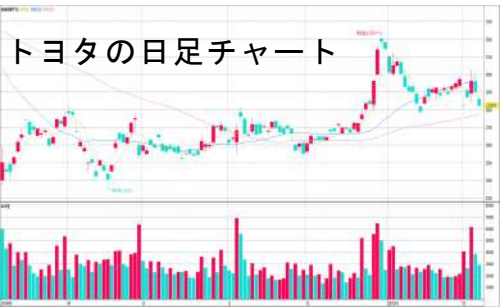
通期は連結売上高で477億円（前期比6.6%増）、営業利益で49億円（同38.5%増）、純利益で34億3000万円（同32.3%増）の前回予想を据え置いた。

カプコン

成長継続へ施策順調に進む
3Q減収益も通期最高業績変更なし

カプコン（9697）の今年3月期の第3四半期累計（4～12月）決算は連結売上高で888億5300万円（前年同期比16.3%減）、営業利益で310億2000万円（同35.0%減）となった。主力シリーズの大型新作「モンスターハンターワイルズ」を第4四半期に発売するため、通期は売上高1650億円（前期比8.3%増）、営業利益で640億円（同12.1%増）と12期連続の営業増益かつ全ての利益項目で8期連続最高益を見込む当初計画は変えていない。

リピートタイトル販売は前年同期の2670万本から2861万本に増加しており、主力コンテンツと映像作品やライセンス商品、eスポーツなどとの連携によるIPのブランド力の向上を含め施策は計画通りに進んでいる。



トヨタ株が下落幅拡大、自動車株が下げ幅拡大、車証上場3業種中、東証上場3業種中、率トランプ米大統領は、トランプ米大統領は、メキシコ、カナダ、中国に

自動車株下げ幅拡大
メキシコ、カナダ、中国に関税

トヨタ自動車（7203）、ホンダ（7267）、日産自動車（7201）、マツダ（7261）、スズキ（7267）、本田（7267）など自動車株が下落幅拡大、自動車株が下げ幅拡大、車証上場3業種中、東証上場3業種中、率トランプ米大統領は、トランプ米大統領は、メキシコ、カナダ、中国に

5億0000万円（前期比34.5%減）へ下方修正

予想に190億円の利益を、連結

25年3月期の業績

211）が急落。

三菱自動車工業（7211）

三菱自は下方修正

高材料からの回復期待が

の、半導体部品有機

の損失を計上するもの

税金費用などによる

子会社の繰延税金資

ける減損損失や海外

品有機材料事業にお

修正した。半導体部

7・4%減）へ下方

10億0000万円（前

で680億0000万円

いて、連結営業利益

971）が6日ぶり

大幅反発。25年3

大期の業績予想につ

4日、京セラ（6

な関税を行うと発表

したことで、この三

カ国に製造拠点を有

する自動車メーカー

各社がリスク回避の

売りで値を崩した。

京セラ来期回復期待

への移行、再生医療

の第III相臨床試験

る「Fertili」

治療法として初とな

PS細胞を利用した

metoは米国でi

たと発表した。Ga

リアランスを取得し

米FDAのINDク

iFlo」について、

成熟技術「Fert

胞を用いた卵子体外

社の臨床用iPS細

米Gammaが同

78）がストップ高

リプロセルがストップ高

リプロセル（49

卸売台数販売と競争

環境激化に伴う販売

費の増加などに加

え、サプライヤーサ

ポートなどを含むイ

ンフレ影響、その他

経費の積み上がりな

どを想定している。

した。想定を下回る

卸売台数販売と競争

環境激化に伴う販売

費の増加などに加

え、サプライヤーサ

ポートなどを含むイ

ンフレ影響、その他

経費の積み上がりな

どを想定している。

～決算情報～

あじかん

第3四半期62%営業増益 玉子製品大きく伸び原価率低下

あじかん(2907)は25年3月期の第3四半期累計(4~12月)決算は、連結売上高で387億7900万円(前年同期比2.9%増)、営業利益で21億3600万円(同62.2%増)、純利益で16億3000万円(同46.4%増)となった。大きく落ち込んだ鶏卵の需要を回復するための販促活動“たま活”を推進したことにより、玉子製品を中心に自社製造製品が大きく伸長。生産高の伸長により固定費率が低下したことに加え、生産効率の向上も利益を押し上げ、鶏卵価格が総じて安定推移、製造原価率も大幅に低下した。

通期は連結売上高520億円(前期比2.9%増)、営業利益19億円(同11.1%増)、純利益14億円(同7.2%減)と前回上方修正した予想を据え置いた。

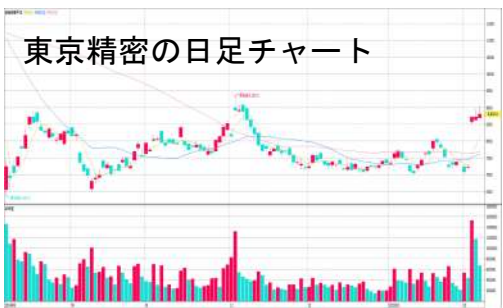
ハリマ化成G

増収で収益さらに改善 3Q北米需要堅調で国内価格上昇

ハリマ化成グループ(4410)の25年3月期第3四半期累計の連結決算は、売上高757億円(前年同期比8.8%増)、営業利益19億4600万円(前年同期1億9300万円の赤字)で着地した。

海外は北米の需要が堅調で国内は市場価格上昇により売上げが拡大、増収効果と原材料価格低下やコスト削減により収益がさらに改善した。製紙用薬品は中国で紙力増強剤が堅調で、電子材料は半導体用機能性樹脂が伸び、ローターは欧州、アジアを中心に水系粘着付与剤や北米で路面標示塗料用樹脂が好調だった。

通期は売上高1020億円(前期比10.5%増)、営業利益30億円(前期2億1100万円の赤字)と前回予想を据え置いた。



5日、東京精密(7729)がストップ高。25年3月期の業績予想について、連結売上高で1兆450億円から1兆460億円(前期比8.4%増)、営業利益で280億円(同2.8%増)へ上方修正した。半導体製造装置は生成AI関連の半導体パッケージ向け加工装置、メモリ半導体向け検査装置需要のほか、各種半導体デバイス

東京精密ストップ高

生成AI関連好調で上方修正

や電子部品の国産化を進める中国需要が前期から引き続き底堅さを維持した。

イビデン政策保有株縮減

イビデン(4062)がストップ安。

トヨタ後場上げ幅拡大

トヨタ自動車(7203)が後場買い進まれた。この日14時に25年3月期の業績予想を連結営業利益で4兆300億4000万円(前期比12.2%増)に上方修正したことが好感された。減価改善などが利益を押し上げた。

ホンダは日産と統合撤回(7267)が上げ幅拡大。日産自動車(7207)が上げ幅拡大。技術承継機構の初値(19A)が東証グロース市場へ新規上場、公開価格2000円を35.0%上回る2700円で初値が生まれた。同社は製造業の譲受、譲受企業の経営支援を行う。

公開価格35%上回る

技術承継機構の初値

1)との経営統合についてホンダは日産の子会社化を打診したが、日産側は強く反発し協議が撤回されることになった。ホンダは財務内容が悪く日産との統合回避を好感、日産は下げに転じ売買停止。

政策保有株式の縮減方針を発表した。保有する政策保有株式を2024年3月末時価ベースで、50%以上縮減することを目指す。同時に発表した25年3月期の第3四半期累計決算は連結営業利益で前年同期比5.7%減の348億5700万円となった。

～決算情報～

英和

第3四半期19%営業増益 特殊車両堅調で更新需要なども

英和（9857）の25年3月期の第3四半期累計（4～12月）決算は、連結売上高322億7000万円（前年同期比6.4%増）、営業利益18億8400万円（同19.3%増）、純利益13億8200万円（同25.9%増）と2ケタ増益で着地した。防災・減災、国土強靱化に関連する特殊車両の受注は堅調に推移。また、化学業界や電力業界向けに老朽化した生産設備に付帯する更新需要や生産性向上を目的とするデジタル技術を活用した投資需要を取込んだ他、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向けの販売も増加している。

通期は売上高440億円（前期比1.6%増）、営業利益23億5000万円（同1.1%増）、純利益16億8000万円（同0.7%増）の従来予想を据え置いている。

荒川化学工業

2ケタ増収で一段の収益改善 3Q光硬化型樹脂や精密研磨剤拡大

荒川化学工業（4968）の25年3月期第3四半期累計の連結決算は、売上高602億500万円（前年同期比12.1%増）、営業利益10億1400万円（前年同期19億1400万円の赤字）で着地。千葉アルコン水素化石油樹脂設備が想定生産量に届かず収益の足かせになったものの、スマートフォン出荷台数の回復やデータセンターへの積極的投資などを背景に機能性コーティング材料用光硬化型樹脂やハードディスク用精密研磨剤などの販売が拡大、アジアで板紙向け紙力増強剤が堅調に推移したことにより2ケタ増収で収益がさらに改善した。

通期は売上高820億円（前期比13.5%増）、営業利益15億円（前期26億1700万円の赤字）と前回予想を据え置いた。



ト関連銘柄が揃ってス
トップ高。日米両政
府がワシントンで開
く石破首相とトラン
プ大統領との首脳会
談後に発表を指す
・共同声明に、サイバ
宇宙分野での連

宇宙関連3銘柄がS高 日米声明で宇宙分野連携強化

アストロ6日、
スケール
ホールデル
イングルス
（186
A）、
vectis
（2
90SA）
QPS
究所（5
595）
など宇宙

日本電気硝子（5214）が大幅に2日続伸。25年12月期は連結営業利益200億円の自己株式取得枠の設定を発表した。

電気硝子は営業益3.3倍

JMDCが急落
JMDC（4483）が急落。25年3月期第3四半期累計決算は連結純利益3億8400万円と前年同期比2.4%減となったことが嫌気された。DPEの発行ID数は拡大を続けている。

携強化を明記する方向で最終調整に入ったと伝わった。他国の人工衛星に危害を与える中露の衛星攻撃衛星（キラー衛星）や衛星に衝突する恐れのあるスペースデブリ（の監視に日米共同であったとしており、ビジネスチャンスを拡大への期待から買いを集めた。

ミガロHDストップ高

ミガロホールディングス（5535）がストップ高。25年3月期の第3四半期累計決算は、連結営業利益で前年同期比4.1%減の23億4300万円ながら、第3四半期（10～12月）なら前年同期比2.7倍の4億7000万円と大幅な増益になったことが好感された。DX不動産事業で中古物件の販売が好調なこと、DX推進事業で受注案件数が拡大している。

再生エネが新テーマ

したが、こ
こへきて円
高が強まり
始めており、

先週の日経平均は3万9000円台に乗せると売り圧力が強まり、その水準を維持できない状況が続いていました。売りが一巡すると買戻しの動きが強まり、好決算銘柄、内需系中心に戻し始めました。

今年に入って4万円に回復すると1月17日に3万8055円まで下落し1月24日には4万0279円まで買われ、再び反落に転じ2月3日には3万8400円台まで下落しています。

千代田化工は一段高へ

株式市場新聞の名物コーナーが復活!

高野恭壽の株式情報



関税問題が上値を抑える原因になっていま

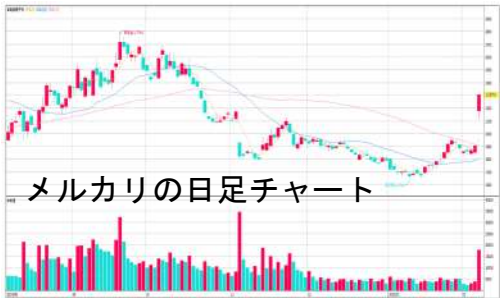
3万8000円近くまで調整する可能性があります。

うした動きが続くと予想され、3万8000円近くまで調整する可能性があります。

輸出中心の製造業などの上値は重くなるでしょう。一方で関税や円高でも業績を伸ばせる内需系、金融系、情報・通信などの好決算銘柄が日経平均を支えそうです。米国の関税導入は主に米国に貿易収支を悪化させた国に関税率を高めに設定する傾向がみられます。その意味では日本がやり玉にされる可能性が低く、それほど神経質になる必要はなさそうです。また、再生エネも日米で協力姿勢を示され、新たなテーマとして次第に注目されていくでしょう。好決算の野村HD(8604)はここから下値は狙えるとみています。大和証券(8601)の株価水準まであと一歩というところですが、いざなり抜くことになりそうです。また、千代田化工(6366)が好決算を発表し、上げ相場が始まりました。

高野恭壽(たかのやすひさ)氏 株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。

公式ホームページ <https://marketpress.jp/kabu-takano/>



週末7日、メルカリ(4385)がストップ高。25年6月期の第2四半期累計決算は、連結営業利益で前年同期比45.9%増の114億1300万円となったことが好感された。Marketplaceでは、AI/LLMを活用したUI/UXの刷新や高価格帯カテゴリー強化などのプロダクト施策を通じたCtoCの安定成長に加え、高成長領域の越

第2四半期は46%営業増益

メルカリがストップ高

境取引やBtoC、「メルカリハロー」にも取り組んでいる。

TOWA大幅下方修正 TOWA(6396)が大幅続落。2

東エレクトリクス利益確定売り

東京エレクトロン(8035)が4日ぶり反落。25年3月期の第3四半期累計決算は、連結営業利益で前年同期比65.1%増の5135億2100万円となった。AI向けの設備投資増が追い風だが、先行して買いが入っていたことから利益確定売りにつながった。

FOOD & LIFECOMPANY F&LC 56%増益

5年3月期の業績予想について、連結売上高で600億円から540億円(前期比7.0%増)、営業利益で126億円から92億円(同6.2%増)へ大幅に下方修正したことが嫌気された。メモリ半導体の回復が遅れている。

ES(3563)が急反発。25年9月期第1四半期決算は、連結営業利益で前年同期比56.4%増の95億7900万円と大幅な増益となった。国内シロ事業でキャンペーンやIPコラボを実施したことが奏功した。

ニチコン(6996)が続騰。上限800万株、発行済株式総数の10.26%の自己株式の取得を発表した。2月28日に行う。同時に25年3月期の期末配当を17円から18円へ引き上げた。

星野三太郎の 株街往来

～投資家の群集心理～

SNSで拡散されて誰かが関連銘柄を投げれば群集心理で株価が急変動するということだろう。筆者は使ってみようとしたところ、ユーザー登録がGoogleアカウントでのログインを求められた段階で使用するのをやめたが、利用者の声を聞くと中国政府の政治家などの検索ができないなど制約があるそうなので、忖度するAIなら論外と思ってしまう。特定の国にとって都合の良いものを無理して利用する必要もない。どちらにしてもAIなどが進化するにはGPUなどが高度化するのには必要なのだから、いち個人としては安全に利用できるAIが進化するならそれで良いと思う。あまり突発的なニュースに左右されず冷静に行動したい。

今年に入って株価が乱高下する場面が増えている。トランプ大統領が復帰する場面である程度は覚悟していたが、投資家にとっては予想外なのは中国企業開発の「Deepseek」登場によるAI関連銘柄の急落だろう。アブリランキングで1位になったというだけで大騒ぎするのは疑問だが、

今年に



New product

カゴメ ご飯すすむ味わい簡単に
豚肉と玉ねぎのデジプルコギ用ソース

豚肉と玉ねぎのデジプルコギ用ソース



カゴメ（2811）は、誰でも簡単においしく、野菜の彩りを楽しめるおかずメニューが作れるメニュー専用調味料「じょうずに野菜」シリーズから、「豚肉と玉ねぎのデジプルコギ用ソース」を2月25日から発売する。

普段手に取る機会の多い豚肉や玉ねぎをフライパンで炒めて煮るだけで、ご飯がすすむ味わいのおかずが10分以内に簡単にできる調味料。コチュジャンやトマト、醤油、りんご、なしなどをブレンドした、旨味がたっぷりの子どももおいしく食べられる、マイルドな辛さに仕上げている。家庭にあるにんじんやねぎなど、好きな野菜を加えたアレンジも楽しむことができる。

資生堂 大人の毛穴の悩みに対応
アクアレーベル エステ洗顔ジェル



資生堂（4911）は、スキンケアブランド「アクアレーベル」から、大人の毛穴の悩みに対応する毛穴ケア洗顔・メイク落とし「アクアレーベル エステ洗顔ジェル」を2月21日から発売。さらに、「アクアレーベル スペシャルジェルクリーム EX」と「アクアレーベル エステ洗顔ジェル」のセット品を数量限定で発売する。

エステ洗顔ジェルは、「角栓分解処方」を搭載した1品5役（洗顔・メイク落とし・毛穴ケア・くすみケア・プレスキンケア）の多機能ジェル洗顔。温泉のpHに着目したアルカリ性の基剤からなる角栓分解処方は、なじませるだけで角栓を分解し、皮脂汚れを絡めとることで、毛穴をスッキリ丸洗い。希少な「D-アミノ酸」からなる、美肌に導く「浸透美容アミノ酸」を配合している。

潮流

日本をAI技術立国に

政府は大胆で大規模な成長戦略を

marKet / bAnk

ソフトバンクグループ(SBG)の孫正義会長兼社長とオープンAIのサム・アルトマン最高経営責任者(CEO)は日本に生成AI(人工知能)の新会社「SB Open AI Japan」を共同設立する。

孫氏は「大企業向けの最先端のAIを世界で初めて日本から始める。企業の中に最先端の知性をつくる」、「企業用の専用AIを、最先端AIを日本から世界に向けて我々が先進的事例を作る」と強調。従来は生成AIの開発やサービスの実用化を巡る競争は米テック企業が先行していた。

SBGが出資するオープンAIや傘下の英半導体設計大手アームと組んで、法人向け新サービスに乗り出すことは、日本企業がAIの実用化競争に関与するようになることを意味する。石破首相は孫氏とアルトマン氏に首相官邸で面会した。両氏は首相との面会で日本のAI規制の予見可能性を高めてほしいと述べた。

中国では人工知能(AI)スタートアップが続々と登場している。低コストで高性能な生成AIを発表したDeepSeek(ディープシーク)や月之暗面(Moonshot AI)はその代表的存在だ。ネット大手の資金や学術

機関の人材が「中華AI」の成長を支えている。中国は2017年に定めた「次世

代AI発展計画」で2030年までに世界の主要な革新の中心になることを掲げ、国家レベルで研究を後押ししてきた。

AI分野でも米国と中国が主導権争いをしている。今からでも遅くない。日本政府は孫

氏が日本でスタートするAI事業を日本の経済成長の重要な位置付けとし、日本をAI技術立国にする大チャンスだ。米国や中国政府は何百兆円もの多額な資金を開発費や人材育成に投資をする。それが積極財政である。中国が日本を追い抜き、アメリカに次ぐ世界第二位の経済大国になったのは大胆で大規模な成長戦略があったからだ。

日本はプライマリーバランスと緊縮財政が日本の衰退と増税をもたらした。日本の技術力が衰えたといっても世界トップレベルだ。最先端AIで日本企業の生産性を高めることが内需拡大につながり、経済成長が高まって、国力が強まる。株価の持続的上昇につながると同時に円高になる。経済成長と安定したインフレで税収は大幅増加し、国民の負担は大幅に軽減する。

潮流銘柄はメイコー(6787)、寿スピリッツ(2222)、NCS&A(9709)。

にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2024年3月の夕刊フジ主催の「株1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。<http://marketbank.jp>



岡山 憲史氏(株式会社マーケットバンク代表取締役)のプロフィール
1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第1回S1グランプリ」にて1万人超の参加者の中から優勝。2002年

最先端AIで生産性高める





敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社

の法人部長を経て、2025先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

蚊帳の外の日本株

気になる日銀保有ETF

先週の日経平均は前週末比約785円安と2週連続で週足陰線となった。トランプ大統領の中国への追加関税発動やカナダ、メキシコへの関税問題で乱高下する展開であった。この間、米国長期金利が低下し、追加利上げの可能性が高い日本は長期金利が上昇、米国との金利差が縮小し円高に振れているのも上値を重くした。

第3四半期の決算発表が峠を越えたが、SMB C

日興証券の集計（発表分の60社）によると今期の純利益予想では前年比6・7%増と4年連続で過去最高を更新するペースのようだ。好業績にも関わらず決算発表後売られる銘柄が多いのは、やはりトランプ氏の関税発動を警戒しているということかもしれない。また、1ドル150円前半で推移している為替は企業が想定している企業レートの水準でありこれより円高に進むと企業業績にマイナスに働く企業も多く積極的に買いくらいといった感じだ。

海外投資家は158円からの反転、円高に動いた1月は1カ月間で現物、先物合わせて約1兆円日本株を売り越した。欧米が金利を引き下げ日本だけが金利を引き上げており、金融政策の方向性が違う日本株にはグローバル運用を行う投資家にとって資金を振り向けにくいということかも知れない。

相場は3万8000円〜4

万円のBOJ相場を約5カ月繰り返している。この間、欧米の株価指数は高値を更新したが日本株だけは高値を抜けない状況である。何故、日本株は積極的に買われないのか。個人的には日銀の保有する簿価で37・2兆円、東証プライム市場の時価総額の約7%を占めるETFの影響だと思われる。

相場の低迷期、日銀がPKOとしてETFで買い入れをしてきて相場が底を打ち反転したが、これらの処分方針は全く語られてない。26年4月より少しずつ処分するとの噂もあるが正式には決まっていない。おそらく、今のAIによるアルゴリズム取引で「日銀、保有するETF売却」とニュースが流れば、昨年の8月のように暴落を引き起こす可能性は高い。

そんな爆弾を抱えている市場に投資するリスクは多く取れないというのがグローバル運用を行う運用者の本音と思う。だが、ある程度波乱は覚悟のうえでこの問題を市場と対話しないと日本のマーケットはいままで「蚊帳の外」になってしまう。出口戦略をしっかりと示すことが長期で投資する海外投資家を呼び込む必須条件だと思う。

日経225先物の日足チャート



今週は為替に警戒しながらの上値の重い展開を想定する。今週は2月限の先物、オプションのSQであるが、火曜日が休日であり仕掛けにくいと思われる。

チャートでは1月27日を起点とする抵抗線（3万9000円処）に上値を抑えられれている状態。下値も17日の安値（3万8056円）を起点とするトレンドライン（3万8500円処）がサポートし短期三角保ち合いの状態である。下に抜けてくるボリンジャーバンド▼2σ（3万8124円処）が意識され、再び3万8000円を試す展開も相対されよう。

今週のレンジは37900円〜39000円を想定する。（ハチロク）

記者の視点 相場見通し

円高への意識高まる

ソフトバンクGなど3Q注目

2月第1週目の東京市場は、トランプ大統領がメキシコ、カナダ、中国へ予定通り関税を行うと名言したことを受けて3日には1000円以上下落する大荒れの展開で、その後はメキシコ、カナダへの関税を1カ月延期すると伝わり、戻す動きとなり、週の後半になると3万9000円を超える戻り売りに押される膠着感の強い動きになった。

トランプ大統領の過激な行動に一喜一憂しているが、全般相場に影響を与えているのは1ドル151円台にまで進んだ円高だ。米長期金利が大きく下げたことでドル売りが進んだが、それと同時に植田日銀総裁がインフレ状況下にあると発言。その後、赤沢経済再生担当相が、植田総裁の認識と特に齟齬はないと発言し、足元はインフレ状態であることが再確認され

ると日銀による早期の追加利上げへの思惑から円高が進んだようだ。欧州各国を含めてトランプ大統領の行動に不透明感が漂うなかでその大嵐を直撃してはいない日本は比較的安全だとの認識から円は独歩高の様相で、150円を割り込めば昨年8月の利上げ時につけた140円割れも意識されるかも知れない。

これを受けて輸出系は半導体や自動車を中心に軟調ながら、好決算銘柄は素直に反応しており、一段と売り込まれる状況ではない。第3四半期発表後に売り込まれていた東京エレクトロン(8035)にしても連結営業利益で前年同期比65・1%増の5135億2100万円の大幅な増益を達成している。AI向け半導体はディープシークの登場で不透明感はあるものの、好調な業績は評価されるべきだ。

来週は11日が建国記念日で祝日であることから週前半は動きにくい。12日のソフトバンクグループ(9984)を含めて主要企業の決算が注目される。



編集後記

今シーズン最強・最長の寒波が到来した。鉄道、運休や航空便の欠航が相次ぎ、幹線道路の予防的通行止め、物流にも影響が出ている。農業ハウスの倒壊など、甚大な被害も明るみになり、高騰する野菜価格への影響も懸念される。週明けには大雪のピークを過ぎ天気は回復するが、週半ばからは全国的に気温が上がり雨模様になるため、次は雪崩や融雪による土砂崩れなどに注意が必要になるといえる。さて、東京市場は関税問題を中心とせず織込んだようだが、円高への急反転が足かせになってきた。

当面のスケジュール

- ・10日 1月景気ウォッチャー調査
- ・11日 休場：東京 建国記念日
パウエルFRB議長、上院銀行委員会で半期に一度の金融政策報告書について証言
- ・12日 1月マネーストック
1月工作機械受注
米1月消費者物価
パウエルFRB議長、下院金融サービス委員会で半期に一度の金融政策報告書について証言
- ・13日 1月国内企業物価指数
米1月生産者物価
- ・14日 オプションSQ
米1月小売売上高
米1月鉱工業生産・設備稼働率
- ・17日 10-12月期GDP
12月第三次産業活動指数
- ・18日 1月首都圏新規マンション発売
米2月NY連銀製造業景気指数
- ・19日 12月機械受注、1月貿易統計
1月訪日外客
米1月住宅着工件数
米2月NY連銀ビジネスリーダーズサーベイ
1月28・29日開催のFOMC議事録
- ・20日 米2月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数
- ・21日 1月消費者物価
2月auじぶん銀行製造業PMI
米1月中古住宅販売件数

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。